

**日本科学者会議**  
**福岡支部ニュース**  
**No.293**  
**2025年8月19日発行**

**日本科学者会議事務局**

●〒113-0023 東京都文京区向丘 1-1-17 タカサキヤビル5F  
 Tel: 03-5615-9032 Fax: 03-5844-6513

**●福岡支部事務局**

〒813-0021 福岡市東区みどりが丘3-11-5  
 小早川義尚 気付け  
 <E-mail> fukuoka@jsa-fukuoka.sakura.ne.jp  
 <郵便振替> 福岡 01790-1-5576  
 <支部HP> <http://jsa-fukuoka.sakura.ne.jp/index.html>

**目 次**

|  | ページ |
|--|-----|
| 1 2025年原水禁世界大会科学者集会の報告                   | 1   |
| 2 福岡核問題研究会2025年7月オンライン例会の報告              | 3   |
| 3 AI問題研究会準備会（7/26）の報告                    | 6   |
| 4 「日本の科学者」読書会の報告                         | 7   |
| 5 例会等の案内                                 | 8   |
| 5-1 AI問題研究会例会第1回の案内（9月20日(土)14:00～16:00） |     |
| 5-2 「日本の科学者」読書会の案内（9月8日(月)14:00～）        |     |

**1. 2025年原水禁世界大会科学者集会の報告**

8月3日(日)13:30～16:30の日程で、原水禁世界大会科学者集会がオンラインで開催されました。100名を超える参加者が、上山明博さん（ノンフィクション作家、日本科学史学会会員）と羽場久美子さん（国際政治学者、青山学院大学名誉教授）の講演（報告）を聴き、質疑応答と討論を行いました。以下、それぞれの講演内容について第1部・第2部として概要を報告します。

**【第1部】**

上山さんは、科学者の人物伝を中心に著作活動をされており、今年『仁科芳雄「原爆を作ろうとした物理学者」がみたもの』を上梓されています。その本の内容に基づく報告1として上山さんが「核廃絶－仁科芳雄博士がめざしたもの」と題して講演されました。

講演では、仁科芳雄博士が戦中・戦後にどのように原子核の研究を進めようとしたか、またその中でどのように軍部（陸軍）の原子爆弾開発に関わってきたか、そして原爆投下後の広島に調査に入る中で原子爆弾に対する思いがどのように変化していったかを科学史に関するノンフィクション作家らしく様々なエピソードを交えつつ紹介されました。

上原さんは、最初に「1：科学者は戦争に翻弄されたのか」として、安田武雄の『日本における原子爆弾製造に関する研究の回顧』から以下のような引用を紹介されました。

「昭和15年の半ばを過ぎた某月某日、当時陸軍航空技術研究所長の職にあった私は、新宿から立川へむかう通勤の列車の中で、Y博士を伴ったN博士の口から始めて、原子爆弾の製造に関する実験研究に着手する用意がある旨の申出に接した。

語る人もいささか勢い込んだ様子に見えたが、聞く私も今の今迄、遠い未来の夢だとばかり考えていましたが、にわかに現実の問題として身近に迫って来るのに対し、心おのずとハズむのを禁じ得なかった。後で思えば、これが日本における原爆の研究、くわしくは日本陸軍航空における原子爆弾製造に関する研究の発端であった。」

その紹介を切り口に上原さんは、戦中に原子核物理を研究していた理化学研究所のN博士（仁科）が、おそらく自らの原子核物理学の研究を進めるための資金を陸軍から得ようとしたのであろうと推測されました。その陸軍の原爆開発を目指す研究は仁科の「に」に因んで「二号研究」と呼ばれたこと、また、それとは別に海軍が原子爆弾製造の可能性について京大の荒勝研究室に研究を委託し、その研究はF研究と呼ばれたことなども紹介された。そうした過程で、ドイツで行われていた原爆の研究の状況や核種変換や核分裂の実験の進展状況をどこまで仁科博士が知っていたのかは不明であるとも話されました。

次に「2：サイクロトロンとは何か」との項目で、具体的にはサイクロトロンの開発と実験を行っていたこと、敗戦後GHQによってそのサイクロトロンが軍事研究（原爆の開発）に繋がるものとして品川沖の海中に放擲された時のことを紹介されました。その時、仁科博士はサイクロトロンが基礎研究を目的としての装置であるとその破壊と放擲に反対したがかなわなかったそうです。

続いて「3：被爆国がなぜ原発大国になったのか」との項目で中曾根康弘の『自省録』から以下の引用を示され、戦後の自民党政治における科学技術政策・原発政策の1つの原点ではないかと示唆されました。

「1945年か46年でした。マッカーサーのGHQが、仁科芳雄博士のつくったサイクロトロンを品川沖に放擲した新聞記事です。それを見た私は非常な怒りを覚えました。彼らは、原爆に関係しているといって、サイクロトロンを放擲したのですが、これは科学技術の基礎的な平和研究施設でした。そういうものまで、国民の見ている前で無残にも品川の沖に捨てるに、心底から屈辱感を覚えました。やはり日本は科学技術で国を興さなくてはいけないという思いを強くしました。」

上原さんは、「4：爆心地に立った仁科の想いとは何か」と「5：科学者の義務とは何か」という項目では、仁科芳雄の『原子力と私』から、以下の2つ引用を示して自らの考察を紹介されました。

「原子爆弾の攻撃を受けて間もない広島と長崎とを目撃する機会を得た自分は、その被害の余りにもひどいのに面を被わざるを得なかった。至る所に転がっている死骸はいうまでもなく、目も鼻も区別できぬまでに火傷した患者の雑然として限りなき横臥の列を見、その苦悶の呻きを聞いては、真に生き地獄に来たのであった。〈中略〉そして戦争はするものではない。どうしても戦争は止めなければならぬと思った。」

「原子力の応用は一般人に対して原子爆弾ほど目覚ましいものは見られない。その結果として科学を呪う声も聞かれるのである。〈中略〉若し人類が戦争というものをこの地上から追放することさえできるならば、原子爆弾はただ過去の遺物となり、原子力は文化の発展と人類の進歩だけにその役目を果たすことになるであろう。そうなってこそ始めて、眞の原子力時代が來るのである。これはわれわれの義務である。」

報告者（小早川）は、そこに引用された仁科博士の想い・考えは、時代的制約はあったかもしれないが、なんとも甘い見通し・見識だったのだなどの感想を持ちました。

最後は、「6：日本学術会議とは何か」という項を立てて、1949年10月6日の日本学術会議声明の「日本学術会議は、平和を熱愛する。原子爆弾の被害を目撃したわれわれ科学者は、国際情勢の現状にかんがみ、原子力に対する有効なる国際管理の確立を要請する」という声明を取り上げられて、核廃絶に向けた科学者の姿勢の重要性を指摘され講演を結ばれました。

## 【第2部】

羽場さんは、報告2として「戦後80年、原爆投下80年における先進国の戦争準備と学術の軍事化」と題して、戦後80年の前の半世紀の間、明治維新後の日本は1895年終結の日清戦争以降戦争の時代であったと指摘され、その歴史を振り返りながら、現在の世界の状況とそれをどうすれば戦争では無く

平和の方向へ向けられるかについて講演されました。講演内容は詳細な資料を基にした多岐にわたる内容でした。すべてを網羅することはできませんが、報告者がまとめた講演の要旨は以下の通りです。

まず、第二次世界大戦の終結後80年の現在、世界は戦争と平和の二つの潮流に分断されていると現在の世界情勢を規定されました。そこでは、一方では平和維持の流れが、他方では戦争準備の勢力が急成長していると説明され、特に欧州や日本の軍事費増額、核廃絶への取り組みの遅れ、歴史認識の欠如が問題となっていると指摘されました。

続いて、日本の明治期以降の歴史をふりかえると、日本は欧米の植民地主義に倣い、日清・日露戦争を経てアジア大陸に軍事進出し、日中戦争、太平洋戦争へと突入し、南京大虐殺や原爆投下を招いたと指摘されました。そして、戦後、日本はアジア諸国への謝罪を怠り、再び戦争準備を進めているが、それに対して大勢として学術界は、学術会議を始め多くの学協会や大学は戦争への協力拒否を表明してきたと述べられました。しかし、学術・科学技術の著しい成長が戦争を残虐化してきた事実に科学者は思いをはせる必要があると強調されました。

次に、現在の世界の戦争拡大の背景にはアメリカの衰退があり、トランプのMAGA（アメリカを再び偉大に！）は、MAFA（アメリカを再び衰退に！）になっていると様々な指標を示しつつ指摘されました。具体的には、霸権国アメリカは基軸通貨の強みで資金を集め、軍備を構築し、物品を買い集めるが、財政赤字、貿易赤字、貨幣大量発行、貧富の差拡大、内乱、新興勢力の挑戦、経済破綻、基軸通貨地位喪失という衰退パターンを辿ると現状を分析されました。こうしたアメリカに対して、2030年には中国がアメリカを、2025年にはインドが日本をGDPで抜くと予測され、BRICSやいわゆるグローバルサウスの勢力の急成長に注目すべきであるとも強調されました。

また、日本はGDP世界4位ながら一人当たりGDPは38位で、大企業は儲けているが国民への配分不足しており、少子高齢化と労働力不足が深刻で、移民受け入れが急務となっていると国内の状況についても端的に分析されました。

このような欧米を中心とした先進国の霸権衰退の恐怖と「対抗国つぶし」が戦争と混乱を引き起こしている世界の状況と日本の現状から抜け出すために、市民や科学者には、アジア諸国との地域協力が求められ、沖縄、広島、長崎を平和のハブにすべきであると提起されました。そこでは、学術界・科学者は政府批判だけでなく、市民、自治体と連携し、平和と共同、発展に貢献すべきであり、国家間の対話に比べ市民・自治体間での対話と友好関係の樹立は着実・忖度無くに進めて行けると強調され講演を締め括られました。

（報告者：小早川義尚）

## 2. 福岡核問題研究会2025年7月オンライン例会の報告

オンライン会議システムへの操作不備などのため、当初予定の2つの話題提供のうち、1つしか実施できませんでした。2つめの話題は次回以降に実施する予定です。

話題提供者：中西正之氏

標題：米国・原子力規制委員会・技術報告NUREG/CR-6042, Rev. 2について

### 1. はじめに

- NUREG/CR-6042<sup>1)</sup>は、米国原子力規制委員会（NRC）が発行した技術報告であり、商用軽水炉原子力発電所の過酷事故に対するリスク対策の歴史、実績、教訓をまとめたものである。NUREG/CR-6042, Rev. 2<sup>2)</sup>はその改訂2版である。
- 原発の運転差し止めを求める訴訟では、原子力基本法第2条第2項の「確立された国際的な基準」としてIAEAの5層の深層防護が挙げられ、その第5層（避難計画）の不備が指摘されることが多い。
- しかし、深層防護の論理的説明は少なく、その背景には、各国の安全対策が住民保護よりも原発の国際的な信頼性維持を重視している側面がある。

- NUREG/CR-6042は、アメリカの原発関係者への安全教育資料として、深層防護対策の理解促進を目的としている。

## 2. NUREG/CR-6042, Rev. 2 の構成

- 1) 安全概念の発展、1946-1975
- 2) 過酷事故の観点
- 3) 原子炉容器内の事故の進行
- 4) 格納容器における事故の進展
- 5) 敷地外事故の影響

この報告書自体は、深層防護報告書ではなく、商用軽水炉原発のリスク対策報告である。

## 3. 各セクションの概要

### 3.1. 安全概念の発展、1946-1975

- 初期のアメリカでは、核技術の秘密保持と人身被害最小化のため、原発は人口密集地から離れた場所に設置されていた。
- 民間企業への原発開発呼びかけ後、放射性物質の封じ込め強化が目指された。
- 初期の報告書 (WASH-740) は悲観的な推定をしていたが、後の技術情報文書 (TID-14844) により見解が緩和され、これが規制基準の元となった。
- 「チャイナシンドローム」の概念が登場し、格納容器による核燃料デブリの完全な閉じ込めの困難さが示唆された。
- ブラウンズフェリー原子力発電所での火災事故 (1975年) は、制御ケーブルの火災が安全装置を機能不全に陥らせ、メルトダウン寸前まで至った。この事故は、未知の危険に対する深層防護の重要性を再認識させた。
- 「ラムッセン報告・WASH-1400」では、確率論的リスク評価 (PRA) が導入され、原発のリスク評価手法が発展した。PRAはまだまだその全面的な適用と、信頼性には大きな弱点があり、その弱点を埋めるために深層防護が最大の補助手段となっている。

### 3.2. 過酷事故の観点

- スリーマイル島原発(TMI-2)事故と Chernobyl 原発事故は、大型原発で初めて発生したメルトダウン事故であり、原発の安全性に対する大きな疑念を生んだ。これらの事故は人的ミスが起因であった。
- これらの事故後、事故対策やメカニズム解明は熱心に行われたが、福島第一原発事故後の対応と比較すると、その熱意に差が見られる。
- 「バックフィット規則」により、既存の原発にも新規の安全対策設備の設置が求められるようになり、安全対策の重要な手段として重視された。
- 「全交流電源喪失」は、炉心損傷頻度の重要な要因であることが一貫して確認されているが、日本の原発界ではこの点が軽視され、福島第一原発事故の直接原因となった。

### 3.3. 原子炉容器内の事故の進行

- TMI-2事故では、原子炉容器内で大量の核燃料が溶融し、その後の詳細な調査とデブリ撤去が行われた。
- 「容器内燃料・冷却材相互作用」では、アメリカにおける原子炉圧力容器内の水蒸気爆発の危険性について検討されたが、危険性は少ないとの見解が多数を占めた。

### 3.4. 格納容器における事故の進展

- 原発の設置場所が人口密集地に近づくにつれて、高性能な格納容器による放射性物質の閉じ込めが重要視された。

- ・沸騰水型（BWR）原発は、ベントガスを水中に通すウェットウェルや、蒸気駆動ポンプによる炉心冷却（RCIC）の利点がある一方、格納容器強度が加圧水型（PWR）に比べて弱いという欠点がある。
- ・PWRは、交流電源喪失時に格納容器内の蒸気処理能力が限定的であり、格納容器破裂の可能性が指摘されている。
- ・TMI-2事故やチェルノブイリ事故を経て、アメリカでは格納容器の損傷と被害を最小限に抑える方法が熱心に検討され、深層防護の第4層対策として位置づけられた。
- ・主な損傷要因として、蒸気スパイク、水蒸気爆発、格納容器の直接加熱、水素燃焼などが挙げられる。
- ・BWRの格納容器の欠陥は、福島第一原発事故における2号機の格納容器一部破損による放射性物質放出で確認された。
- ・福島第一原発事故では、水素が格納容器から漏洩し、原子炉建屋上部が崩壊、大量の放射性物質が飛散した。水素制御は重要な対策であるが、水蒸気爆発対策などは、アメリカの現状と同様に、日本の新規制基準でも対象外となっている。

### 3.5. 敷地外事故の影響

- ・このセクションは、IAEAの深層防護第5層に相当し、放射性核種放出の可能性、健康影響、公衆防護措置、緊急時計画プロセスについて説明している。
- ・「ソースターム」では、放射性核種の種類による拡散しやすさや人体への影響の違いが説明されている。
- ・チェルノブイリ事故での放射線放出量は、TMI-2事故と比較して桁違いに多かった。
- ・事故発生時の放射線量への影響は気象条件に大きく左右されるため、大気中の汚染物質拡散研究が熱心に行われてきた。
- ・日本の原発防災対策は、アメリカの対策を参考にしている側面がある。

## 4.まとめ

- ・NRCの安全対策文書は冗長で難解なものが多いが、NUREG/CR-6042, Rev. 2はアメリカの原発関係者向けの教育資料として簡潔にまとめられており、アメリカの5層の深層防護の神髄を理解するための入門書として最適である。
- ・将来的に原発の稼働基数が減少したり、新設がなくなったりした場合でも、原発事故以外の災害に対する深層防護の安全対策は極めて重要である。
- ・深層防護の本質を理解することは、将来起こりうる様々な大規模災害への対策としても有効な参考となる。

## <引用文献>

- 1) Perspectives on reactor safety (NUREG/CR--6042; SAND--93-0971; ON: TI94009375; BR: GB0103012, By Haskin, F. E; Camp, A.L.  
<https://doi.org/10.2172/10139184>
- 2) Perspectives on Reactor Safety (NUREG/CR-6042, SAND93-0971, Revision 2,  
 Prepared by: F.E. Haskin, A.L. Camp, S.A. Hodge, D.A. Powers, March 2002  
 (URL-A)  
<https://www.nrc.gov/docs/ML0912/ML091250169.pdf>  
 (URL-B)  
<https://www.nrc.gov/reading-rm/doc-collections/nuregs/contract/cr6042/index.html>

### ＜質疑応答＞

質問：「671ページ分(\*)の長文だが、アメリカの原子力規制における5層の深層防護の神髄を理解するための入門書としては、最適な資料と思われる」ということですが、誰に取っての入門書かについて疑問があります。質問者から見ると、当該資料は一般市民向けではないことはほぼ明白ですが、脱原発運動家にとっても英文で671ページ(\*)の文書が入門的であると見なすのは無理があると思います。原子力規制に関心をもつ研究者、技術者にとっても、入門書ではなく、基本的文献の1つであると思います。質問者も忸怩たる思いですが、脱原発運動において、分析、論述、情宣を行う場合には誰を主たる対象者であるかを十分に意識して、準備しなければ、その目標は十分には達成できないと思います。

(\*) : NUREG/CR-6042, Rev. 2のURLは上記の2つあり、総ページ数は671ページ(URL-A)、765ページ(URL-B)のように異なる。

(文責:岡本良治)

### 3 AI問題研究会準備会（7/26）の報告

先の第55回福岡支部定期大会における提起に基づいて「AI問題研究会」を立ち上げるべく、その準備的討論会が7月26日（土）14時から2時間Microsoft Teamsオンライン形式で開催された。参加者数は5名であった。

先ず呼びかけ人の一人西垣が問題提起として発言した。冒頭、生成系AIの急発展を受けて各メディアが、今まで指摘されて来たAIの問題点や危険性を後景に退けて、あらゆる分野の人々を、あたかもAI活用がいま最も急がれる技術革新であるが如くに駆り立てているが、西垣個人は、AI化は人間と社会をむしろ重要な変質に導く可能性が大である、と考えていることを前置きした。続いて、昨年のノーベル物理学賞受賞者ヒントン氏が、AIが人類最大の脅威になりうる危険性について警鐘を鳴らしていることを真剣に受け止める必要がある、と強調した。その機械学習技術を基礎に置くAIの「危険性」を云々する場合、危険性はその成功の陰で残っている技術の不完全部分故なのか、それともその成功故に負うことになった根本的問題点なのか、見極めが重要だとして、研究会ではAIの動作原理にまで遡って学習する必要性にも言及した。続いて西垣は、いまAIに牽引されたデジタル化変革（DXと略記する）が人間活動のほとんどの場へ侵蝕の手を伸ばし、その人間諸活動の形態を急激に変容させていく、と訴え、研究会に幅広い分野からの参加が得られれば、それぞれの分野でのDXの実態を具体的に討議できる、と期待を表明した。更にその中で特に学校教育のDXと軍備のAI化の動向を取り上げ、今後研究会でも討論の俎上に挙げて欲しいと要望した。

以上の問題提起を受けて、参加者それぞれが現在AI化の進展をどう感じているか、意見を出し合った。（以下、メールで出された意見も含めた）

- ・大規模言語モデル(LLM)ベースの生成AIの利用は、大学の研究室でもすでに日常化している。高度な知識を質問しても答えてくれる。専門の論文の要約など、時間節約に便利だ。一方、学生がこれに頼るとどうなるか、心配である。
- ・インターネットとAIが結びついて、SNS上を真偽不明の情報が飛び交っている。政治運動にも利用されるし、権力者の側から偽情報を発するなど、危険な社会になっていく感じがする。
- ・物理学や化学の分野では、新しい組成の物質の開発について、量子力学に基礎を置くシミュレーションを行う代わりに、今まで発表されている膨大な物性データの機械学習から、その物性を予測するという方向も生まれている。このような、コストと時間を意識したような方向性も科学の進歩と言えるだろうか。

・看護師の友人の話では、今、病院で外来や入院に関わる患者説明をする時に、それをタブレットに録音してAIに聞かせれば、そのAIが患者に必要な治療やケアの計画を立ててくれるそうだ。こうしてAIに判断を任せることで、逆に、医療者が自分の力で判断することができなくなりそうで不安だ、とも言う。

その他多くの問題点の指摘があったが、いずれ研究会で取り上げていきたい。研究会の持ち方についての要望としては、

・初めからあまり大きな課題とか、また根本的で難しい問題に立ち向かうのではなく、先ずは身近な問題で何が起きているかを討論したい。

・定期的に学習重視の会を開いて欲しい。AIのアルゴリズム構造などについても大まかな所を知りたい。

・メディアのAIに関する特別番組であっても、技術開発の最先端を知る材料として、また問題点を調べるたたき台としても利用できる。

以上の討論の後、参加者は、9月中をめどにAI問題研究会を発足させようと決めた。またその後のメール対話で、『日本の科学者』55, 59, 60巻にAIに関する論文が載せられているので、それらを含めて研究会での当面の学習・報告の的絞りを、呼びかけ人の間で行うこととした。

(報告者：西垣 敏)

#### 4 「日本の科学者」読書会の報告

7月14日(月)に行われた「日本の科学者」読書会は、6月号（特集「原発のない社会づくりのための検証と展望」）と7月号（特集「中国地方の鉄路と地域公共交通のこれから」）を合わせての読書会となりました。6月号の特集には福岡支部の岡本さんが編集にも携わり、論文も掲載されています。そのこともあって、通常の参加者よりも多く(といっても10名に満ちませんが)の会員の参加がありました。

報告は3つで、まず、牧さんが「原発廃止 是か非か」－F高等学校生徒との討論（著者:山本富士夫）を紹介されました。内容はおよそ「福井県立F高等学校で「原発廃止 是か非か」をテーマに講演を行った。原発は核分裂連鎖反応で発電するが、事故発生時の放射線被害や核廃棄物の問題が深刻。脱原発の科学的根拠を示し、生徒からの質問に答えた。」というものでした。

また、著者の原子力研究委員会で積極的に活動されていた福井支部の山本さんがつい最近急逝されたこと、JSAの特集にあたってのやりとりなども含めて岡本さんから紹介がありました。

次に、黒澤さんが「原発の危険性は放射線被ばくにある－福島原発事故による健康被害の真相」(著者:山田耕作)を紹介されました。内容は「福島原発事故による健康被害は深刻で、小児甲状腺がんや心筋梗塞、周産期死亡率の増加が確認されている。内部被ばくの脅威は大きく、セシウムの偏在やペトカウ効果(ペトカウ効果とは、低線量の放射線を長時間浴びる方が、高線量の放射線を短時間浴びるよりも、細胞膜を破壊する効果が大きいという現象。特に、体内に取り込まれた放射性物質による内部被曝において、この効果が顕著に現れるとされている。)により、がんや白血病の増加が懸念される。三田医師は首都圏でも白血球減少が顕著であり、放射性物質による内部被ばくの影響が広がっていると指摘する。」というものでした。最後に小早川が「原発再稼働先行地域の電力需給バランスに学ぶ－泊原発再稼働は北海道の自然エネルギー電力にどう影響するか」(著者:山形定)紹介しました。内容は「日本は脱炭素化のため、自然エネルギーと原子力発電の併用を進めている。北海道では泊原発再稼働に伴い、自然エネルギー発電の優先給電ルールにより、自然エネルギーの普及が抑制される恐れがある。四国エリアの伊方原発再稼働例から、原発再稼働は自然エネルギーの強制停止量増加につながる可能性が高い。四国電力は他エリアへの電力供給のため伊方原発を稼働させ、原発停止

時のバックアップとして火力発電所も稼働率が上がっている。関西電力での原発再稼働により、四国電力からの送電量が減少し、自然エネルギー発電の出力制御が増加している。北海道ではメガソーラー発電の余剰電力対策として、EV蓄電池活用やバイオマス利用など脱原発に向けた技術開発が求められる。」というものでした。

(読書会世話人代行：小早川)

## 5. 例会等の案内

### 5-1 AI問題研究会例会第1回の案内

JSA福岡支部 AI問題研究会の例会（第1回）を下記の日程で行う予定です。

オンライン・アクセス情報と会議報告者など詳細は、追って福岡支部マーリングリスト宛てにお知らせします。

日 時：9月20日(土)14:00～16:00

会議形式：Microsoft Teamsでのオンライン会議

内 容：まずAIに関する基本的問題の学習・討論を中心に据えて、AI問題研究会をスタートさせます。

『日本の科学者』2020年1,4,5,9月号論文：「AIと社会(1),(2),(3),(4)」などを検討する予定です。

(世話人：西垣敏、小早川義尚、中野豊)

### 5-2 「日本の科学者」読書会の案内

JSA福岡支部「日本の科学者」読書会9月例会は、下記の日時にMicrosoft Teamsを利用してオンラインで行う予定です。

【JSA福岡支部「日本の科学者」読書会】

日 時：9月8日(月)14:00～

会議形式：Microsoft Teamsでのオンライン開催

8月の読書会が延期になったため、「日本の科学者」8月号「特集：社会的ひきこもり、登校拒否・不登校の今日的課題と展望」と9月号「特集：学問の自由と揺らぐ基盤」を題材として行います(予定)。読書会へ参加するためのアクセス情報は、確定した開催情報と一緒に会員マーリングリストで事前にお知らせします。

(読書会世話人代行：小早川)